

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7836 URL http://www.avix.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣田 武仁
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)桐原 威憲 (TEL)045-670-7720
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,797	48.5	24	△56.9	△56	—	△63	—	△73	—
2021年3月期	1,210	48.5	55	—	22	—	15	—	15	—
(注) 包括利益	2022年3月期		△73百万円 (—%)		2021年3月期		13百万円 (—%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2022年3月期	円 銭 △2.49	円 銭 —	% △7.5	% △3.1	% △3.1
2021年3月期	0.61	0.60	3.6	1.1	1.9

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 2,474	百万円 1,481	% 59.7	円 銭 42.07
2021年3月期	1,575	460	29.1	18.11
(参考) 自己資本	2022年3月期 1,477百万円		2021年3月期 457百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2022年3月期	百万円 11	百万円 △60	百万円 △183	百万円 874
2021年3月期	△47	△20	14	907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	0.00	—	0.00	0.00	—	% —	% —
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	55.8	170	604.0	20	—	16	—	10	—	0.28

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	35,129,566株	2021年3月期	25,293,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	29,362,667株	2021年3月期	24,992,407株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,701	50.8	△63	—	△69	—	△80	—
2021年3月期	1,128	49.5	35	—	28	—	26	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△2.74	—
2021年3月期	1.05	1.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	2,498		1,550		62.0		44.12	
2021年3月期	1,637		529		32.3		20.90	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,550百万円 2021年3月期 528百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種や行動制限の緩和等により、経済活動の回復も見られましたが、ウクライナ情勢を受けた資源価格の高騰などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、広告業界における総広告費は、2020東京オリンピック・パラリンピックが広告需要を後押ししたこともあり、前年比110.4%となりました。媒体別で見ると社会の急速なデジタル化を背景に、インターネット広告費は大きく成長し初めてマスコミ四媒体広告費を上回りました。マスコミ四媒体広告費も市況回復により増加となりましたが、プロモーションメディア広告費は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく減少となりました。

このような状況の中、当社グループは感染リスクの低減を確保しつつ、「デジタルサイネージ業界No. 1」を目指すべく積極的な拡大策を展開してまいりました。本施策の一環として2021年11月1日に実施した、株式会社プロテラスの一部事業の吸収分割は、当連結会計年度より業績に寄与し増収となりました。一方で利益については、吸収分割に伴う一時費用が発生したこと、吸収分割に伴う本格的なシナジー効果が来期以降に見込まれることから、営業損失となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,797,460千円（前年同期比48.5%増）、営業損失56,441千円（前年同期は22,491千円の営業利益）、経常損失63,028千円（同15,718千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失73,045千円（同15,167千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。また、当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりです。

①デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門では主にデジタルサイネージのリース、運営部門ではデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門ではデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

機器リース部門につきましては、いわゆるサブスクリプションサービスであることから、今後も一定の収益を見込んでおります。

運営部門につきましても主にサブスクリプションサービスとなっており、2021年11月1日に実施した吸収分割により承継した映像配信サービス「DiSi cloud」を中心に安定的に成長しております。今後は「DiSi cloud」を軸とし、AIサイネージソリューション等を連携したデジタルプラットフォーム「MiRAi PORT」を積極的に展開してまいります。

情報機器部門につきましては、デジタルマーケティング、代理店との連携強化や上述した吸収分割などにより、主力業界として取り組んでいるスタジアムやアリーナ等のスポーツ施設の他、新規マーケットや新規顧客も開拓する事が出来ました。

また、注力しているスポーツ施設案件では、機器の販売だけでなく、デジタルサイネージ×照明×音楽×映像、等の総合演出も行っており、これらの総合演出力や積み重ねた実績の強みを活かし、新たなマーケットでの受注を目指して取り組んでまいります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は売上高1,697,812千円（前年同期比50.9%増）、セグメント損失64,439千円（前年同期は35,161千円のセグメント利益）となりました。

②Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。当事業は収益安定事業であり、従前からの実績の積み重ねにより、通年で初めての黒字化を達成することができました。将来的に当社グループの基幹事業とすべく、今後も人員の増強等を積極的に行ってまいります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高99,648千円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益7,998千円（前年同期は12,670千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,474,087千円となり、前連結会計年度末に比べ898,825千円増加しました。

流動資産は、1,571,601千円となり、前連結会計年度末に比べ144,287千円増加しました。主な要因は、売掛金が増加したことです。

固定資産は、902,486千円となり、前連結会計年度末に比べ754,537千円増加しました。主な要因は、2021年11月1日に実施した吸収分割により、のれんが増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は992,593千円となり、前連結会計年度末に比べ122,124千円減少しました。

流動負債は、609,390千円となり、前連結会計年度末に比べ32,302千円増加しました。主な要因は賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は、383,202千円となり、前連結会計年度末に比べ154,426千円減少しました。主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は1,481,494千円となり、前連結会計年度末に比べ1,020,949千円増加しました。

主な要因は、2021年11月1日に実施した吸収分割により、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32,675千円減の874,674千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失70,129千円の計上や、売上債権の増加191,631千円があったものの、のれんの償却額44,652千円や棚卸資産の減少108,485千円等により、11,858千円の収入（前年同期は47,664千円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出45,784千円等により、60,951千円の支出（前年同期は20,961千円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入150,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出304,036千円等により、183,582千円の支出（前年同期は14,982千円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、デジタルマーケティング・代理店との連携強化による大型LEDの販売強化や、サブスクリプションサービスが主となるデジタルプラットフォーム「MiRAi PORT」の拡大展開、Value creating事業の更なる成長を図ってまいります。

これらにより、次期連結会計年度（2023年3月期）は連結売上高2,800百万円（前年同期比55.8%増）、営業利益20百万円（前年同期は56百万円の営業損失）、経常利益16百万円（同63百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円（同73百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,349	874,674
受取手形及び売掛金	318,673	—
受取手形	—	26,302
売掛金	—	487,015
商品及び製品	134,012	72,766
仕掛品	31,997	2,022
原材料	24,292	8,086
その他	11,214	101,107
貸倒引当金	△227	△374
流動資産合計	1,427,313	1,571,601
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,229	24,607
減価償却累計額	△911	△1,351
建物附属設備 (純額)	317	23,255
車両運搬具	2,550	2,550
減価償却累計額	△943	△1,478
車両運搬具 (純額)	1,606	1,071
工具、器具及び備品	317,461	342,862
減価償却累計額	△294,913	△307,953
工具、器具及び備品 (純額)	22,548	34,909
レンタル資産	198,379	203,305
減価償却累計額	△189,993	△192,441
レンタル資産 (純額)	8,385	10,863
リース資産	99,073	96,368
減価償却累計額	△43,693	△58,409
リース資産 (純額)	55,380	37,958
有形固定資産合計	88,238	108,059
無形固定資産		
のれん	—	705,501
その他	4,006	26,810
無形固定資産合計	4,006	732,311
投資その他の資産		
投資有価証券	8,971	10,552
その他	46,731	51,562
投資その他の資産合計	55,703	62,115
固定資産合計	147,948	902,486
資産合計	1,575,262	2,474,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,221	164,878
1年内返済予定の長期借入金	296,536	277,710
リース債務	19,546	17,716
未払法人税等	3,642	12,246
賞与引当金	—	28,734
その他	63,142	108,105
流動負債合計	577,088	609,390
固定負債		
長期借入金	490,882	355,672
リース債務	44,636	26,258
繰延税金負債	247	324
その他	1,863	947
固定負債合計	537,629	383,202
負債合計	1,114,717	992,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,564	1,207,564
資本剰余金	124,826	617,740
利益剰余金	△275,012	△348,057
株主資本合計	457,378	1,477,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	746
その他の包括利益累計額合計	569	746
新株予約権	1,072	—
非支配株主持分	1,524	3,501
純資産合計	460,544	1,481,494
負債純資産合計	1,575,262	2,474,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,210,689	1,797,460
売上原価	688,095	1,165,154
売上総利益	522,593	632,306
販売費及び一般管理費	500,102	688,747
営業利益又は営業損失(△)	22,491	△56,441
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	132	143
助成金収入	2,000	—
その他	364	58
営業外収益合計	2,507	211
営業外費用		
支払利息	9,276	6,528
その他	2	270
営業外費用合計	9,279	6,799
経常利益又は経常損失(△)	15,718	△63,028
特別利益		
保険解約返戻金	—	14,597
新株予約権戻入益	—	1,072
負ののれん発生益	—	583
特別利益合計	—	16,253
特別損失		
役員退職慰労金	—	23,355
減損損失	951	—
ゴルフ会員権評価損	899	—
特別損失合計	1,851	23,355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,867	△70,129
法人税、住民税及び事業税	496	3,247
法人税等合計	496	3,247
当期純利益又は当期純損失(△)	13,371	△73,377
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,795	△332
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	15,167	△73,045

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,371	△73,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	177
その他の包括利益合計	18	177
包括利益	13,390	△73,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,185	△72,868
非支配株主に係る包括利益	△1,795	△332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計			
当期首残高	574,562	91,824	△290,179	376,206	551	551	1,641	3,320	381,719
当期変動額									
新株の発行	33,002	33,002		66,004					66,004
親会社株主に帰属す る当期純利益			15,167	15,167					15,167
連結子会社の増資に よる持分の増減									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					18	18	△569	△1,795	△2,346
当期変動額合計	33,002	33,002	15,167	81,171	18	18	△569	△1,795	78,825
当期末残高	607,564	124,826	△275,012	457,378	569	569	1,072	1,524	460,544

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計			
当期首残高	607,564	124,826	△275,012	457,378	569	569	1,072	1,524	460,544
当期変動額									
新株の発行	600,000	501,639		1,101,639					1,101,639
親会社株主に帰属する 当期純利益			△73,045	△73,045					△73,045
連結子会社の増資による 持分の増減		△8,725		△8,725					△6,416
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					177	177	△1,072	1,976	△1,227
当期変動額合計	600,000	492,914	△73,045	1,019,868	177	177	△1,072	1,976	1,020,949
当期末残高	1,207,564	617,740	△348,057	1,477,246	746	746	—	3,501	1,481,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,867	△70,129
減価償却費	33,498	35,935
のれん償却額	—	44,652
負ののれん発生益	—	△583
減損損失	951	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115	146
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	28,734
受取利息及び受取配当金	△142	△153
支払利息	9,276	6,528
新株予約権戻入益	—	△1,072
売上債権の増減額(△は増加)	△160,596	△191,631
棚卸資産の増減額(△は増加)	△110,386	108,485
仕入債務の増減額(△は減少)	163,832	△29,343
ゴルフ会員権評価損	899	—
その他	10,769	86,971
小計	△37,915	18,541
利息及び配当金の受取額	142	153
利息の支払額	△9,395	△6,340
法人税等の支払額	△496	△496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,664	11,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,307	△1,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,137
有形固定資産の取得による支出	△17,418	△45,784
その他	△2,235	△14,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,961	△60,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	260,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△292,331	△304,036
新株予約権の行使による株式の発行による収入	65,435	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△18,121	△19,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,982	△183,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,643	△232,675
現金及び現金同等物の期首残高	960,993	907,349
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	200,000
現金及び現金同等物の期末残高	907,349	874,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は代理人取引に係る収益認識です。

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ22,575千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「デジタルサイネージ関連事業」、「Value creating事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルサイネージ関連事業」は、デジタルサイネージの製造・販売・リース・メンテナンス、デジタルサイネージ向けのソリューション及びサービスを提供しております。

「Value creating事業」は、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング(地域密着型マーケティング)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表と同一であります。セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	1,124,754	85,935	—	1,210,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,000	—	△4,000	—
計	1,128,754	85,935	△4,000	1,210,689
セグメント利益 又は損失(△)	35,161	△12,670	—	22,491
セグメント資産	595,260	11,025	968,977	1,575,262
その他の項目				
減価償却費	33,241	256	—	33,497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,294	114	—	37,408

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント売上高の調整額△4,000千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額968,977千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	1,697,812	99,648	—	1,797,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,440	1,000	△5,440	—
計	1,702,252	100,648	△5,440	1,797,460
セグメント利益 又は損失(△)	△64,439	7,998	—	△56,441
セグメント資産	1,493,307	9,145	971,635	2,474,087
その他の項目				
減価償却費	35,347	147	440	35,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,268	—	23,378	82,646

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント売上高の調整額5,440千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額971,635千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

デジタルサイネージ関連セグメントにおいて、2021年11月1日に株式会社プロテラスのデジタルサイネージ事業の一部を吸収分割の方法により承継し、これによりこのれんが発生しております。なお、当該事象によるこのれんの増加額は、当連結会計年度において750,153千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	18円11銭	42円07銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	0円61銭	△2円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円60銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	460,544	1,481,494
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,596	3,501
(うち新株予約権(千円))	(1,072)	—
(うち非支配株主持分(千円))	(1,524)	(3,501)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	457,947	1,477,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,293,500	35,129,566

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	15,167	△73,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	15,167	△73,045
普通株式の期中平均株式数(株)	24,992,407	29,362,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	180,228	—
(うち新株予約権(株))	(180,228)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—